

# News Letter

2012年9月

経営行動研究学会会報

第 76 号

## 東日本大震災から何を学ぶか

経営行動研究学会理事

太田 三郎（千葉商科大学）

東日本大震災（以下、大震災と略称する）による企業倒産が、平常時による倒産とは違った構造的な特徴をもつことを実態調査によってみいだすことができる。大震災時における倒産と再生の実態調査から得られた教訓と復興への対応策を考え、最後に日本経済復興への課題を述べたい。

### 1. 企業倒産の動向と構造的な特徴

実態分析からえられた倒産の構造的な特徴は、次のとおりであった。1つは、今回の大震災は、常に間接被害型倒産（業績不振が主原因で大震災が倒産の引き金になった倒産）が90%以上を示し、直接被害型倒産（大震災が主原因であった倒産）は10%以下であったこと、2つには、製造業を中心とする全国的なサプライ・チェーン寸断による原料・資材や商品の不足、サービス業を中心とする消費自粛や風評被害の影響など、間接被害型倒産が目立ったこと、3つは、大震災による東北地区の被災が全国的に拡散し、負の連鎖関係が生じたこと、4つには、大震災による販売不振は、需要不振だけでなく、風評被害や震災による物理的被害による販売不振もあったことなどがあげられる。

### 2. 倒産実態から学んだ教訓

大震災による倒産は、間接被害型倒産が90%以上を占めたことから考えると、企業は日頃より体質健全化を維持し、免疫力を高めておくことが重要となる。さらに経済的立地因子や自然的立地因子の重要性を認識し、地価・輸送コストなどのロケーション・ファクターや年間降雨量、水資源の確保、活断層・過去の水害の有無など、周到な実地調査が不可欠となる。加えて、事業継続計画(BCP)策定の必要性を再認識することである。原料、加工、製品化、販売のサプライ・チェーンが自然災害やテロ活動によって中断することがないように立地戦略を設計段階から準備することも重要性を増す。

### 3. 大震災時の再生企業から何を学ぶか

再生企業の多くが、企業としての社会的責任の自覚と使命感を強く持っていた。地域を支える強いリーダーシップがあり、再生企業の多くがステークホルダーとの協力関係でリーダーシップを発揮した。再生支援環境要因を自らの力で整えたのである。

### 4. 日本活性化への課題

大震災復興に加えて日本の活性化には、生産設備などの海外展開と国内産業や雇用の空洞化をどう克服するか。労働生産性を高めつつ、労働力人口を確保する手段を講じられるか。円高・デフレによる内需型中小企業の弱体化にどう対処するか。世界経済（外圧）の中でわが国中小企業の生き残り戦略をいかに立てるのか。技術開発やグローバル化を活用した商品・製品・サービスの高付加価値化の徹底を講じることができるのか。国家的戦略が不可欠である。大震災という未曾有のリスクをチャンスに変える対応策がなければ、日本全体の活性化・復興に結びつかない。

# 経営行動研究学会 第 22 回全国大会および 第 12 回日本・モンゴル国際シンポジウムを振り返って

大会実行委員長 金子 勝一（山梨学院大学）

第 22 回経営行動研究学会全国大会ならびに第 12 回日本・モンゴル国際シンポジウムが山梨県甲府市酒折の山梨学院大学で 8 月 7 日から 9 日の 3 日間にわたり開催されました。

第 22 回経営行動研究学会全国大会では「企業の持続可能性と経営行動」を統一論題として、このテーマのもと 5 名の先生方の報告が行われました。板倉宏昭氏の「地域コミットメントと“地域力” 「地域の絆」の再検討」、山下洋史氏の「3R 行列を用いた資源循環モデルにおける同期化生産と非同期化生産」、太田三郎氏の「大震災と倒産・再生」、李只香氏、八島雄士氏、ダイモン・ドラモンド氏の「地域問題における CSR 活動の課題－日本及び韓国における農村問題への取り組みの事例から－」、古庄修氏の「「統合報告」の制度化をめぐる動向と経営課題－財務報告論からの接近－」が報告され、甲府盆地の真夏の暑さ以上に活発で熱い議論が展開されました。さらに、経営行動研究学会にふさわしい、18 の自由論題の報告が行われました。各コメンテーターの先生方が議論を深めるためのコメントをしていただき、フロアからも多くの質疑が提起され、大変有意義な大会となりました。

全国大会の開催期間中の 8 月 7 日と 8 日に、第 12 回日本・モンゴル国際シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは経営行動研究学会とモンゴルビジネス連合との共催であり、モンゴル側から T. ドルジ会長（モンゴル国立大学教授）をはじめ 23 名の先生方が来日されました。統一テーマは「環境と経済成長との調和と経営行動」であり、日本とモンゴルの各 4 名の先生方が報告されました。モンゴル側からはイデンバヤル氏（ボグド・ホールディング社代表取締役社長）の「企業統治とその特徴」（代読）、ナムジル氏（モンゴル国立大学、オルホン大学学長）の「鉱物資源による収益の分配に関する諸問題」、ブルマー氏（モンゴル国立大学経済学部教授）の「モンゴル国国家監査活動の諸問題とその改善－ドイツ連邦共和国、オーストリア、フランスの経験を中心に－」、バースガイ氏（ウランバートル市バガハンガイ市民会議議長）の「集中排除による地方自治体の発展条件をめぐる諸問題」、日本側からは堀越芳昭氏の「東日本大震災の復興計画と環境・経済の調和－岩手県・宮城県・福島県を中心に－」、湯田雅夫氏の「現代企業における CSR 経営の理想と現実」、堀江隆一氏の「環境と経済成長の調和を目指す不動産分野の試み－グリーンビル（環境不動産）の果たす役割－」、三浦康彦氏の「企業の環境マネジメントにおけるリスク管理」が報告され、活発な意見交換が行われました。

なお、3 日間の大会を通して、160 名の先生方および懇親会にも 100 名以上の先生方にご参加をいただきまして、大変盛況な大会・懇親会となりました。また、モンゴルの先生方には、企業訪問、山梨県表敬訪問など、県内を視察していただきました。厚東氏、野村氏をはじめ、モンゴル代表団の方々の出迎え・見送りまでご一緒していただきました先生方にはお礼申し上げます。

最後に、大会を開催させていただき、菊池会長、支援していただきました会員各位、報告者・司会・コメンテーターの先生方、通訳のオユンツェグさん、事務局の菊池さんには、改めてお礼申し上げます。なお、日本経済学会連合会から会合費の補助を頂いたことは大変ありがたく、この誌面を借りてお礼を申し上げる次第であります。



## 第 24 回日中企業管理シンポジウム報告

経営行動研究学会理事

石井 脩二（日本経済大学教授）

今年で第 24 回目を迎えた日中企業管理シンポジウムは、中国安徽省合肥市の「合肥恒悦国際外商倶楽部酒店」会議室で開催された。今回は、「情報化、ネットワーク時代における経営管理のイノベーション」という今日のテーマの下に中国側 5 名、日本側 5 名の報告者の研究成果を持ち寄ってのシンポジウムとなった。

テーマが極めて今日的なものであったこともあって、日本側代表団が 25 名であったのに対して、中国側の参加者は 100 名を超え、中国側のこの問題に対する並々ならぬ関心の高さを伺わせるものであった。中国側報告者の報告内容も中国先端企業での経験の紹介や経験を踏まえた研究であり、中国の先端企業で現在どのような経営革新が進められ、取り組まれているかを垣間見ることのできた貴重なシンポジウムであった。因みに中国側報告論題および日本側報告論題についてはシンポジウム・プログラムを参照していただきたい。

今回の中国側報告者は、すべて経営者ないし経営幹部の方々であり、中でもハイアール・グループの経営幹部による報告が二つなされたことが印象的であった。報告内容は、大きく二つの流れが見受けられた。一つはハイアール・グループやソフトウェア企業といった先端企業での情報化への取り組みにみられる流れである。そこでは情報化技術を駆使しながら世界市場を視野に明確な戦略構築を基盤として顧客密着型企業体制の構築やイノベーションの推進を構想し、そのために必要な管理体制の変革を進めているという報告である。それに対してもう一つの流れは、素材・エネルギー産業に属する国有企業の伝統を色濃く受け継いでいる企業での取り組みである。これらの伝統的な中国企業では情報化やインターネット利用は不可避であるという認識を持ちつつも、現在の経営管理体制がこのような先端的な流れに即応できるまで成熟していないことから、まず企業の管理体制の基盤を確かなものとする必要性を指摘する流れである。これら伝統的な中国企業では基礎管理体制の整備という問題に取り組んでいるという報告がなされていた。

中国側の報告から見てくることは、後発で急速に発展する国での企業が先端技術の導入と伝統的な管理体制の変革という難しい問題に直面していることが伺えた。総括討論の中で中国側代表団の団長であり中国企業連合会副理事長の胡 新欣氏が日本の研究者に一層の助言と支援を要請されたのはこのような問題背景があるものと推察するところであった。

他方日本側代表団の報告は、情報化時代の先端技術や情報収集・利用、さらには情報化時

代の経営行動、情報技術の進展の歴史と多岐にわたっており、それぞれに力が入った報告であった。今回のシンポジウムを振り返って感ずるところは、初期のころの日本側研究者による経営学・会計学の研究成果の紹介と中国側の経営実践の経験紹介という段階から、中国側の知識及び経営実践の蓄積を背景として中国側が単なる研究成果の報告ではなく、中国企業が抱える経営問題解決への実践的示唆やヒントを獲得できる研究や議論を希求しているということである。第25回という節目のシンポジウムが開催されるとするならば、日本側報告者はこの点を留意することが求められるのではないかと感じた次第である。

## 2012年度会員総会報告

第22回全国大会（山梨学院大学40号館1階101教室）において2012年8月8日（水）14時55分より本学会2012年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議された。(1)2011年度研究活動報告に関する件、(2)2011年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2012年度研究活動計画（案）に関する件、(5)2012年度予算書（案）に関する件、(6)国際シンポジウムに関する件、(7)任期満了による役員改選に関する件、(8)学会会則一部改正に関する件、(9)第23回全国大会に関する件、(10)その他。議案(1)、(2)、(4)、(5)については、総務委員長岩井清治氏の報告があり承認された。議案(3)の2011年度収支決算報告の監査については、齋藤 淳氏から監査報告がなされ承認された。議案(6)、国際シンポジウムに関する件について、厚東偉介国際委員会委員長より第12回日本・モンゴル国際シンポジウムならびに、第24回日中企業管理シンポジウムについての報告および第13回日本・モンゴル国際シンポジウムの開催については1年間を置き、2014年8月にモンゴルで開催する予定である旨の報告があり承認された。議案(7)については理事会で承認された役員人事について岩井清治役員推薦委員会委員長から説明があり、承認された。議案(8)学会会則の一部改正について、岩井総務委員長より説明があり、中国企業連合会常務副理事長、胡新欣氏およびモンゴル経済ビジネス連合会長 T. ドルジ氏に対し、これまでの国際交流への多大な貢献を考慮し、名誉理事の称号を授与したいので、会則8条に名誉理事をおくことができる旨規定することとしたいとの提案があり承認された。議案(9)については、次回（2013年）の大会開催校は千葉商科大学に決定承認され、次年度開催校の太田三郎氏より挨拶があった。議案(10)その他において、新入会員の紹介をお願いしたいとの提案があり承認された。



### 新役員人事

2012年5月31日で3年の任期の満了にともない、8月8日（土）に山梨学院大学で開催された2012年度会員総会において、顧問、理事が承認され、7月1日の理事会で会長、副会長、常任理事および各委員会委員長の選任が承認された。任期は2012年6月1日～2015年5月31日までの

3年間。役員等の役職および氏名は下記の通り(敬称略)。なお、\_\_\_\_は新役員。

◆顧問 三戸 公, 森本 三男, 二神 恭一

◆会長 菊池 敏夫

◆副会長 厚東 偉介, 齋藤 貞之, 櫻井 克彦

◆理事 (★印常任理事)

浅井 紀子, 飯島 寛一, 池内 秀己, 石井 脩二, ★石山 伍夫, 板倉 宏昭  
市古 勲, 井上 善海, ★岩井 清治, 上嶋 正博, 上野 哲郎, 太田 三郎  
小椋 康宏, 大平 浩二, 大平 義隆, 勝部 伸夫, 金子 勝一, ★金山 権  
★亀川 雅人, 川端 大二, ★菊池 敏夫, 菊澤 研宗, 城川 俊一, ★厚東 偉介  
小林 稔, ★齋藤 貞之, 坂野 友昭, 櫻井 清, ★櫻井 克彦, 佐久間 信夫  
★佐々木 茂, 佐藤 信彦, 白川 美知子, 新川 本, 杉田 あけみ, 鈴木 岩行  
関岡 保二, 関根 雅則, 高垣 行男, 高橋 淑郎, 高橋 正泰, 竹野 忠弘, 田中 建二  
丹野 勲, 茅根 聡, 対木 隆英, 辻村 宏和, ★徳谷 昌勇, ★西川 智登  
野村 千佳子, 長谷川 恵一, 晴山英夫, 樋口 和彦, 樋口 弘夫, 平田 光弘, 堀越 芳昭  
増田 幸一, ★松本 芳男, ★三浦 康彦, 宮下 幸一, ★村上 睦, 村田 直樹  
安田 聡子, 谷内 篤博, ★山口 善昭, 山中 伸彦, 湯田 雅夫

\*\*\*\*\* \* \*\*\*\*\* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \*\*\*\*\* \* \*\*\*\*\*

## 研 究 部 会 報 告

○第30回中部部会(日本マネジメント学会中部部会・経営哲学学会中部部会と共催)  
平成24年6月2日(日), 於: 東海学園大学大学院栄サテライトキャンパス

●第1報告: 「経営責任—経営自主体におけるマネジメント機能主義の視点から—」

報告者: 小野 琢 氏 (愛知産業大学)

愛知産業大学の小野琢氏による第一報告は, 報告題名「経営責任—経営自主体におけるマネジメント機能主義の観点から—」にあるように, 経営自主体におけるマネジメント機能主義の観点から経営責任を論じるものであった。そこでは山城章の「経営自主体論」に基づいた企業の社会的責任(CSR)論をベースに, 経営者が果たすべき「経営責任」が論じられた。現代企業の在るべき姿としての経営自主体においてはマネジメント機能主義に裏打ちされた, 経営者がプロとして経営の仕事を担い続ける「職務」が「経営責任」であること, しかしながら日本的責任観における「経営責任」とは, 周辺の糾弾の末に経営者が職を辞することでその場を収めるという機能主義とはかけ離れたものであり, 如何に機能主義を日本に根付かせていくかが今日の社会で改めて課題となっていることが主張された。氏の報告は山城章の対境理論と経営自主体論を基礎に経営責任の本質を論じつつ, 経営責任の日本的特色に言及するものであって, 山城理論の現代的意義を再認識させる興味深いものであった。(文責/櫻井克彦[東海学園大学])

●第2報告：「財務報告の目的と資金概念の展開」報告者：遠藤 秀紀 氏（東海学園大学）

遠藤氏の報告は、20世紀初頭から現在までの会計上の「資金」概念の発展過程を資金計算書の目的との関連から4つの期間に区分し、各時期に発表された資金概念に係わる主要文献により、どのような議論が展開されたかを明らかにしたものである。氏は、各時期の資金計算書の目的、資金概念と表示内容に関する各論者・基準セッターの提案を整理したうえで、財務会計基準書大95号（SFAS95）公表後の現状を調査し、こうした考察に基づいて、資金概念は財務報告の目的との関連で何が最善かを明確にし、その現代的意義を検討された。（文責／小田切純子[滋賀大学]）

●第3報告：「日本の新卒採用システムについての一考察」報告者：蕎麦谷 茂 氏（愛知産業大学）

愛知産業大学蕎麦谷茂氏は「日本の新卒採用システムについての一考察」というテーマについて報告された。蕎麦谷氏は①日本の新卒一括採用システムが持つ問題、②それが戦後に確立し、現在まで変わらない理由、③問題への対応という3つの問題意識を報告の基本スキームとして、最初に日本の新卒一括採用システムが正規社員、非正規社員の格差拡大に影響を及ぼす問題について述べられた。それは日本型雇用システムの特徴である新卒一括採用→人物本位の採用→年功処遇→定年（年齢一括）退職というメカニズムの呪縛により容易に変わらない理由であると論じられた。最後に人事交流の国際化の進展から、北米における雇用システムと日本のそれを比較し、グローバル・スタンダードの採用基準と日本の採用基準との間の垣根が低くなっていることを踏まえ、大学における教育等、対策について試案を述べられ結語された。（文責／藤木善夫[東海学園大学]）

○第84回研究部会：2012年6月30日（土）日本経済大学

●テーマ「首都直下地震の被害想定の意味するもの」報告者：仲間 妙子 氏（日本経済大学大学院准教授）、司会・コメンター：山本 卓 氏（一般財団法人日本不動産研究所主幹）

本報告は、大規模地震の「被害想定」のあり方に疑問を投げかけ、これに替わるものとして、リスクマネジメント手法の一つである「シナリオ・プランニング」の考え方の導入を提案することが目的となっている。「被害想定」は、様々な仮定が積み重なって計算された数字であり、極めて不確実性が高く、実際の防災政策の立案において役に立たない。これを克服するための「シナリオ・プランニング」は、不確実性の中でも確実に言えることや、現在のトレンドから推論してある程度の見通しが立つ事項を前提とする。すなわち、現実世界の混沌と複雑性をうまく処理して、プレイヤーに関して、あり得そうな将来像を描かせるものである。報告では、このような基本的考え方に基づき、対象となる首都直下地震と、過去における災害のケーススタディを行うとともに、関東平野で発生してきた大規模地震災害に関する既存文献についてサーベイの結果が示された。結論として、国民一人一人の自己防衛「セルフディフェンス」が重要であることが強調された。報告内容は、自治体担当部門においても有益であり、今後リスクマネジメントの手法が防災政策に浸透することが期待される。（一般財団法人日本不動産研究所 山本卓 記）

●テーマ：「M&Aが研究開発部門にもたらす影響」報告者：篠崎 香織 氏（東京富士大学経営学部准教授）司会・コメンター：櫻井 敬三 氏（日本経済大学大学院教授）

本研究発表は1990年代後半以降、日本企業が盛んに行うM&Aにより、研究開発活動がどのように変化したかについてアンケート調査結果を基にまとめたものである。著者も先行研究を調査している通り、古くから研究されてきたが、今日その重要性が増してきていることからタイムリーな研究であると思われる。アンケート調査は文部科学省科学技術政策研究所が毎年行っている研究の平成21年度「民間企業の研究活動に関する調査」実施内容を分析評価したものである。そ

の結果M&Aのタイプは水平統合型が75%であった。

実施理由で研究開発に係る事項として「技術力の向上・強化」(37%)と「研究開発力の強化」(23%)と回答した企業群とそうでない企業群に分け、M&A後どのような変化があったかを追跡調査している。それによると目的が研究開発にある場合には新プロジェクト立ち上げ、重複プロジェクト整理、新組織の開設がカイ二乗検定で有意性があるとの結果であった。今後は本結果を生かしさらにインタビュー調査やより詳細なアンケート調査を行い、その変化の要因を分析してほしいと思います。この研究は時節にマッチした内容であり、さらに研究を深めてほしい。(日本経済大学大学院教授 櫻井 敬三記)

●**テーマ**：「鉄鋼業界に始まるネットワーク時代の経営管理」報告者：丸山 豊史氏(高松大学経営学部教授) 司会・コメンテーター：金山 権氏(桜美林大学教授)

1990年代に入りインターネット技術の普及に伴い、当時の通産省を中心に、「インターネット技術を企業運営の中に取り込むとどのように企業運営を効率化できるか？」という課題を研究するため総計400億円の予算で検証実験が行われた。鉄鋼業界では製鉄会社～大手商社～電機、自動車等の大手ユーザ間ではすでにEDIを用いたネットワークシステムが完成され、ネットワークシステムで交換されていないデータや、ネットワークシステムに接続されていない企業をネットワークシステムに取り込むことにより企業運営がどのように効率化されるかの実証実験を20億円の予算で行ったプロセスを丸山氏は取りあげ分析を行った。報告では、こういう鉄鋼業界に始まるネットワーク時代の経営管理が大きく改善されていたことが示唆された。

丸山氏の報告では、今後優れた企業であるために大切なことは、「どのような情報を元に判断・運営するか」ということが経営管理にとって課題となったと強調し、多くの企業で求められている情報は「見える化」、「需要予測精度の向上」、「ロット管理、トラッキング精度の向上」、「多言語、多通貨対応」の4項目であるとの認識を示し興味深い報告であった。(桜美林大学 金山 権 記)

## ◆経営行動研究学会第85回研究部会

日 時：10月13日(土) 午後1時30分

会 場：明治大学和泉キャンパス図書館ホール

テーマ：「組織統合を促す敵対的買収」

報告者：申 功哲氏(明治大学大学院経営学研究科博士後期課程2年)

司会・コメンテーター：黄 八 洙氏(経営行動研究所客員研究員)

テーマ：「新規学卒者の組織社会化を促進する要因に関する統合的研究」

報告者：竹内 倫和氏(学習院大学准教授)

司会・コメンテーター：円城寺 敬浩氏(東京富士大学准教授)

テーマ：「信用金庫・信用組合の位置づけ—協同組合セクターの視点—」

報告者：安田 元三氏(日本大学名誉教授)

司会・コメンテーター：堀越 芳昭氏(山梨学院大学前教授)

## ●今後の部会開催予定

### ◆経営行動研究学会第31回中部部会のお知らせ

(経営哲学学会中部部会ならびに日本マネジメント学会中部部会との合同開催)

日 時：2012年11月24日(土) 14:00～ 参加費500円

場 所：中京大学名古屋キャンパスセンタービル（0号館）8階 0806 教室  
〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2 TEL 052-835-7111（代）  
（地下鉄鶴舞線『八事』駅5番出口前）

※ 駐車場は利用できませんので、公共交通機関をご利用下さい。

## 1. 研究報告（報告 35 分・コメント 10 分・質疑 15 分）

(1) 「食品関連企業にみる商品差別化戦略ー地域特性を活かした PB 商品と製販連携ー」

報告者：奈良産業大学 水野 清文 氏

司会・コメンテーター：愛知学泉大学 濱本 幸宏 氏

(2) 「英国の社会的企業と社会起業家に関する調査報告」

報告者：中京大学企業研究所 速水 智子 氏

司会・コメンテーター：東海学園大学 藤木 善夫 氏

(3) 「海外における日本流サービスの評価（仮題）」

報告者：朝日大学 加藤 里美 氏

司会・コメンテーター：立教大学 有馬 賢治 氏

## 2. 議 事

(1) 次回開催校の件 (2) その他

終了後、懇親会を行ないますので、こちらも是非ご参加下さい（懇親会費 3,000 円）。懇親会にご参加いただける方は 11 月 17 日までに、藤木善夫（東海学園大学 みよし市福谷町西ノ洞 21-233 TEL：0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp）までご連絡ください。次回部会は、2013 年 6 月に東海学園大学で開催の予定です。

経営行動研究学会中部部会長 櫻井 克彦（東海学園大学）

※ 中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。連絡先は〒470-0207 愛知県みよし市福谷西ノ洞 21-233 東海学園大学経営学部 市古 勲（TEL:0561-36-5555, FAX:0561-36-6757, E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp）です。

◆第 86 回研究部会は 12 月 8 日（土）に日本大学経済学部 7 号館にて開催予定

◆九州部会・2013 年 3 月または 4 月に九州地区において開催予定

### 理事会報告

○2012 年 6 月 30 日（土）12 時 00 分～13 時、日本経済大学 10 号館 246 ホール

議題(1)2011 年度研究活動報告に関する件、(2)2011 年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)第 22 回全国大会に関する件、(5)国際シンポジウムに関する件、(6)2012 年度研究活動計画(案)に関する件、(7)2012 年度予算書(案)に関する件、(8)任期満了による役員改選に関する件、(9)学会会則改正に関する件第(10)23 回全国大会に関する件がいずれも承認された。(11)入退会者の承認に関する件では、個人会員 2 名、院生会員 1 名（別記）の入会および退会者 4 名の報告があり承認された。

○2012 年 8 月 8 日（水）11 時 25 分～12 時 20 分、山梨学院大学 50 号館（研究棟）1 階会議室

議題(1)任期満了による役員改選に関する件について、役員推薦委員会（委員長岩井清治氏）より役員へのアンケート結果、および会員からの新理事の推薦の結果にもとづき、次期役員の原因の説明があり承認された。議題(2)第 23 回全国大会について、次回（2013 年）の大会開催



校は千葉商科大学に決定承認された。議題（3）新入会員が別記の通り承認された。

❖ 新刊書（学会会員著）紹介 ❖

- ・『CSRと市場—市場機能におけるCSRの意義』栗屋仁美著，立教大学出版会，2012年3月25日発行，167頁，定価3,200円(税別)
- ・『企業統治と経営行動』菊池敏夫・太田三郎・金山 権・関岡保二編著，文眞堂，2012年9月25日発行，242頁，定価2,500円(税別)
- ・『マネジメント』高橋正泰・木全晃・宇田川元一・高木俊雄・星 和樹編著，文眞堂，2012年4月1日発行，280頁，定価2,700円(税別)

❖ 会報委員会よりお願い 会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は，学会に一部ご惠贈下さいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

新入会員紹介

<個人会員>

氏 名	所属機関・職 名	専 門
鄢 玲	平成女子学院大学特任講師・厦門大学嘉庚学院講師	経営学・経営教育
朱 亮	東洋大学大学院博士後期課程	経営学・マネジメント
菅澤 喜男	日本経済大学教授	インテリジェンス マネジメント
渡邊 貴士	亜細亜大学短期大学部准教授	会計学

委員会だより

**研究委員会 部会報告の募集について**……本人申込み・推薦いずれかにより，それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局（又はHPよりダウンロード）にあります）に記入のうえ，学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は，研究委員会の審議を経て決定します。なお，部会開催についてご協力を頂けます大学がありましたら，事務局までご連絡申込みくださいますようお願いいたします。

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には，変更前と変更後を並記のうえ，必ず文書（電子メール可）にて事務局宛にご連絡ください。

---

発行 経営行動研究学会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8  
東京中央ビル 7F 707号 経営行動研究所内  
2012年9月30日発行 TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466  
<http://www6.ocn.ne.jp/~jam2011/> e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp  
印刷 株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571